



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6150 URL http://www.takeda-mc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹田 雄一
 問合せ先責任者 (役職名)管理部付部長 (氏名)鈴木 修平 (TEL) (0761)58-8231
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月25日 配当支払開始予定日 平成28年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日~平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	4,871	3.8	579	2.2	582	4.1	394	△11.7
27年5月期	4,694	26.9	567	59.2	559	65.3	446	43.8
(注) 包括利益	平成28年5月期		422百万円(△9.8%)		平成27年5月期		468百万円(51.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年5月期	40.68	—	17.7	10.6	11.9	
27年5月期	45.83	—	24.2	10.8	12.1	
(参考) 持分法投資損益	28年5月期		—百万円	27年5月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年5月期	5,749	2,375	41.3	260.49		
27年5月期	5,211	2,081	39.9	213.59		
(参考) 自己資本	28年5月期		2,375百万円	27年5月期		2,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	608	△471	△270	236
27年5月期	637	△109	△602	370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	30	6.5	1.6
28年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	50	12.3	2.1
29年5月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		12.3	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日~平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,475	△1.4	261	△8.8	258	△10.7	173	0.4	19.02
通期	5,000	2.6	556	△4.0	550	△5.6	369	△6.2	40.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期	10,200,000株	27年5月期	10,200,000株
② 期末自己株式数	28年5月期	1,081,933株	27年5月期	460,739株
③ 期中平均株式数	28年5月期	9,690,573株	27年5月期	9,740,821株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	4,732	4.1	502	10.1	520	11.2	364	△5.0
27年5月期	4,544	27.6	456	65.4	468	72.5	383	44.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年5月期	35	90	—	—
27年5月期	37	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
28年5月期	5,077	48.4	2,458	48.4	242	08	242	08
27年5月期	4,545	47.1	2,142	47.1	210	90	210	90

(参考) 自己資本 28年5月期 2,458百万円 27年5月期 2,142百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国及びその他新興国経済の減速が鮮明となり不透明感が増しつつあるものの、国内の企業収益や雇用情勢に改善がみられ、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループを取り巻く環境は、東京オリンピック需要、都市部の建設プロジェクト需要、国土強靱化基本計画等の内需に支えられました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,871百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は579百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益は582百万円(前年同期比4.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は394百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

当社グループにおける品目別売上高の概況は、次のとおりであります。

① 形鋼加工機シリーズ

オリンピック需要に加え、首都圏を中心とした高層建築物や商業施設・倉庫の建設、高速道路・公共施設といったインフラの老朽化対応が進むなど、売上高は3,175百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

② 丸鋸盤シリーズ

自動車関連業界の本格的な需要回復に至らず、売上高は635百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

③ 金型シリーズ

前々年度の売上高は374百万円、前年度の売上高は405百万円と堅調に金型シリーズの売上高は推移していましたが、金型需要にやや一服感がみられ、売上高は368百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

④ 受託事業・その他

子会社のタケダ精機株式会社の売上高は143百万円(前年同期比5.4%減)となったものの、ファブレス企業(自動車生産設備機械メーカー)の成約が微増したことから、受託事業・その他の売上高は169百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

⑤ 部品・サービス

「お客様満足度の向上」を図り、サービス活動を展開してまいりましたが、製品のリプレースの影響から若干需要が落ち込み、部品・サービスの売上高は522百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

なお、部品の売上高は449百万円(前年同期比2.5%減)、またサービスの売上高は72百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(次期の見通し)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

次期の見通しにつきまして、わが国経済は、東京オリンピックに関連する需要の本格化が期待されることに加え、引き続き都市圏を中心に、鋼構造物プロジェクト、国土強靱化基本計画による防災補強・更新計画も点在していることから、回復基調で推移するものと考えております。

一方、海外経済は、中国及びその他新興国経済の鈍化やイギリスのEU離脱による経済に与える影響といった景気の下押しリスクが強くなり、全体としては予断を許さない状況が継続する見通しであります。

つきましては、当面の対処すべき課題は、「お客様視点のものづくり」を基本原点に、積極的な新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に徹底して取り組んでまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

① 新製品開発の強化

お客様のご要望に対する実現やお困りごとの解決に向けたタケダオリジナル製品を投入するため、マーケティングを徹底し、新製品開発を強化してまいります。国内市場、海外市場における各々のお客様に対し、ニーズを見極めた新製品開発を推進してまいります。

② 国内インフラ・鋼構造物需要の取り込み

形鋼加工機を重点機種と捉え、生産リードタイムの短縮と適正在庫の見直しを行い、商機を逃さない速やかな供給体制を構築してまいります。

③ 海外売上高の確保

重点エリアを東南アジアとし、インフラ整備関連需要の取り込みをターゲットにした積極的な営業活動を展開してまいります。

④ 付加価値の向上

当社グループ全体の情報の見える化、情報の共有化、業務フローの見直しを行うため、基幹システムの更新や3D-CADを活用した業務の合理化によるトータルコスト削減を目指してまいります。

⑤ 生産性・品質・安全の向上

生産性の向上、製品品質の確保、安全な環境づくりを目的に、事業活動の基本である5S活動を推進し、モノづくり企業人としての人材育成を積極的に行ってまいります。

上記の経営課題に取り組み、通期の連結業績予想におきましては、売上高は5,000百万円、営業利益は556百万円、経常利益は550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は369百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は5,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が159百万円、たな卸資産が259百万円、固定資産が330百万円増加したこと、また受取手形及び売掛金が247百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は3,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円増加となりました。

これは、主に短期借入金が80百万円、未払法人税等が111百万円、リース債務(固定負債のリース債務を含む。)が247百万円増加したこと、また長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が168百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円増加となりました。

これは、主に資本剰余金が43百万円、利益剰余金が365百万円、自己株式が△95百万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が18百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は236百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は608百万円となりました。(前年同期は637百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が182百万円(前年同期は144百万円)、仕入債務が55百万円の増加(前年同期は2百万円の増加)、売上債権が247百万円の減少(前年同期は199百万円の増加)、たな卸資産が259百万円の増加(前年同期は13百万円の増加)、小計より上の区分のその他が151百万円の減少(前年同期は104百万円の増加)、税金等調整前当期純利益が670百万円(前年同期は559百万円)、法人税等の支払額が131百万円(前年同期は59百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は471百万円となりました。(前年同期は109百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が65百万円(前年同期は25百万円)、無形固定資産の取得による支出が39百万円(前年同期は16百万円)、定期預金の支出入が293百万円の支出(前年同期は26百万円の支出)、投資有価証券の取得による支出が30百万円(前年同期は1百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は270百万円となりました。(前年同期は602百万円の支出)

この主な要因は、短期借入金の支出入が80百万円の収入(前年同期は46百万円の収入)、長期借入金の支出入が168百万円の支出(前年同期は619百万円の支出)、リース債務の返済による支出が52百万円(前年同期は27百万円)、配当金の支払額が27百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が96百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付け、当社グループの経営体質の強化と将来の事業展開に向けて、必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、安定的配当を継続していくことを基本方針としており、剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

① 当期の配当

当期(平成28年5月期)の配当は、前期より2円増配の5円(中間配当金1円、期末配当金5円)とし、平成28年8月25日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

② 次期の配当

次期(平成29年5月期)の配当は、前期同様の5円(中間配当金1円、期末配当金5円)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢に関する影響

当社グループの事業は、国内外の景気動向や経済情勢により、需要の拡大縮小を繰り返しております。当社グループの主要製品であります形鋼加工機、丸鋸盤の大半は、建設、自動車に関連する業界で使用されております。そのため、当該業界の設備投資動向等が大きく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材等の素材や加工部品、あるいは購入部品といった多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、原材料価格の上昇、為替及び景気変動等の影響を受け、材料調達価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発計画の遅れ

当社グループは、早期にオンリーワン製品を市場へ投入するため、お客様の期待に応えることを重点戦略とし、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ コンペティターとの価格競争

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品の開発・製造・販売と充実した保守サービスにより、コンペティターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合、また、為替の影響、天災・事故によるエネルギー問題が長期化し需要が縮小することで、コンペティターとの価格競争が拡大し大幅な販売価格の値下げが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用や中途採用の実施、OJT・外部研修機関等による社員教育の実施といった人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大に求める人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害等の発生によるリスク

当社グループの生産拠点及び営業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生し、生産設備やたな卸資産等が破損することによって、生産機能の低下又は停止、販売活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機、丸鋸盤の製造販売、これに付帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

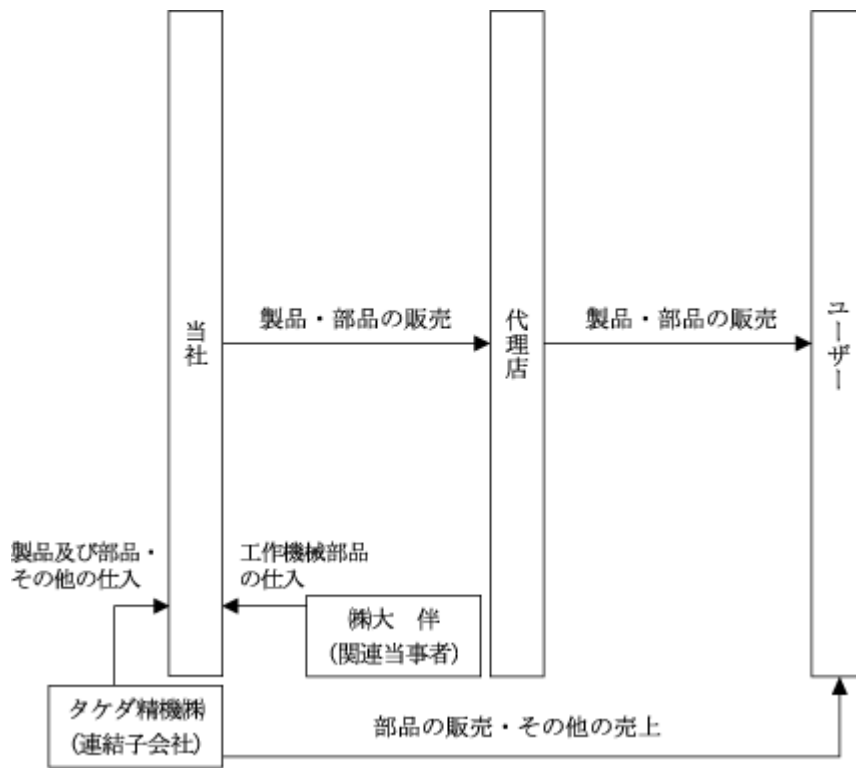
(1) 当社

当社は、金属加工機械の開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型の仕入販売をしております。

(2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社1社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術創造」「社会貢献」「明るい社風」を経営理念に掲げ、「株主」「取引先」「社員」及び「地域社会」に対して、適正な利益を還元し社会に貢献していくことを経営の基本理念と考えております。また、「お客様視点のものづくり」を常に心掛け、お客様からの高い満足と信頼を得られる企業づくりを目標に事業展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い経営基盤の確立を目標としております。具体的には、調達コストの低減や内製化、生産システムの合理化による売上総利益の改善や経費の削減による営業利益の確保、あるいは経常利益の向上といった損益分岐点を重視した財務体質への改善を図り、バランスのとれた企業に成長することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、建築鉄骨業界・製缶業界・自動車関連業界を主力とする形鋼加工機、丸鋸盤の製造販売及び受託生産をコア事業と位置付け、「お客様視点のものづくり」を基本原則に、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

また、市場の拡大を図るため、中国、韓国、台湾及び東南アジアを主体とするグローバルステージに参画し、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

① 海外売上高の飛躍

中国、韓国、台湾、東南アジアの代理店体制の強化と新規開拓により、インフラ整備関連・近代化プロジェクト需要をターゲットにした形鋼加工機の販売活動を積極的に行い、海外売上高の飛躍に挑戦してまいります。

② 製品開発力の強化

グローバルな環境に適応した開発を実施し、製品・サービスのイノベーションを図り、年間2機種の新製品を市場投入できる体制を構築してまいります。

③ OEM製品の供給強化

株式会社アマダマシンツールとの連携を強化し、世界戦略を考慮した共栄策を具現化することで市場シェアの拡大に努めてまいります。

④ 付加価値の向上

タケダ精機株式会社の完全子会社化による効果をより高めるため、人員交流の活性化、所有設備の有効活用等の合理化を推進し、また、相互の異なった企業の技術力を明確に成長させることにより、当社グループ全体の総合力を強化してまいります。

⑤ 人材育成の強化

OJT・OFF-JTによる積極的な人材育成に努め、また各種資格取得推進による個々の従業員の成長と技術・技能レベルの向上、管理階層の若返りを図り、当社グループ全体の総合技術力の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く。)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、現在、当社グループの利害関係者である株主、取引先等の多くは、国内の株主や国内の中小企業であり、海外関係者からの資金調達の必要性も低いことから、当面は、日本基準の連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情や当社グループの収益性を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,692	722,450
受取手形及び売掛金	※1 1,206,644	958,789
製品	598,554	847,189
仕掛品	222,066	231,450
原材料	289,470	291,436
繰延税金資産	50,686	57,275
その他	8,525	37,192
貸倒引当金	△187	△163
流動資産合計	2,938,454	3,145,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,661,162	2,683,033
減価償却累計額	△2,002,375	△2,045,788
建物及び構築物(純額)	※2 658,786	637,245
機械装置及び運搬具	913,250	853,853
減価償却累計額	△715,619	△686,153
機械装置及び運搬具(純額)	※2 197,630	※2 167,699
土地	※2 1,021,729	1,021,729
リース資産	156,345	451,365
減価償却累計額	△75,632	△134,096
リース資産(純額)	80,713	317,269
建設仮勘定	—	10,000
その他	192,047	198,195
減価償却累計額	△166,898	△170,930
その他(純額)	25,149	27,264
有形固定資産合計	1,984,009	2,181,208
無形固定資産		
リース資産	14,334	68,104
その他	32,878	55,815
無形固定資産合計	47,213	123,920
投資その他の資産		
投資有価証券	88,878	91,793
長期貸付金	729	2,493
その他	155,641	208,012
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	242,109	299,159
固定資産合計	2,273,332	2,604,288
資産合計	5,211,786	5,749,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,183	450,284
短期借入金	※2 780,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 438,852	※2 413,388
リース債務	26,525	67,706
未払法人税等	87,041	198,715
賞与引当金	93,016	100,509
役員賞与引当金	18,000	22,800
製品保証引当金	3,911	3,854
その他	286,206	142,866
流動負債合計	2,126,736	2,260,124
固定負債		
長期借入金	※2 786,795	※2 643,522
リース債務	76,937	282,808
繰延税金負債	54,907	41,615
役員退職慰労引当金	74,592	136,304
その他	10,216	10,381
固定負債合計	1,003,449	1,114,631
負債合計	3,130,185	3,374,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	—	43,117
利益剰余金	268,659	633,679
自己株式	△86,012	△181,125
株主資本合計	2,056,730	2,369,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,510	5,398
その他の包括利益累計額合計	23,510	5,398
非支配株主持分	1,360	—
純資産合計	2,081,600	2,375,154
負債純資産合計	5,211,786	5,749,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	4,694,453	4,871,815
売上原価	※1 3,292,109	※1 3,402,631
売上総利益	1,402,344	1,469,184
販売費及び一般管理費	※2, ※3 834,891	※2 889,202
営業利益	567,452	579,982
営業外収益		
受取利息	151	110
受取配当金	1,344	1,490
仕入割引	24,500	29,149
受取賃貸料	4,860	5,888
助成金収入	3,272	5,805
その他	9,046	6,571
営業外収益合計	43,176	49,014
営業外費用		
支払利息	32,694	26,797
売上割引	12,547	16,621
その他	5,789	3,243
営業外費用合計	51,030	46,661
経常利益	559,599	582,335
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 11,168
補助金収入	—	77,606
特別利益合計	—	88,775
特別損失		
固定資産除却損	※5 174	※5 158
特別損失合計	174	158
税金等調整前当期純利益	559,424	670,952
法人税、住民税及び事業税	100,392	240,257
法人税等調整額	9,794	△10,921
法人税等合計	110,186	229,335
当期純利益	449,238	441,616
非支配株主に帰属する当期純利益	2,801	47,378
親会社株主に帰属する当期純利益	446,436	394,238

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	449,238	441,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,377	△19,125
その他の包括利益合計	※1 19,377	※1 △19,125
包括利益	468,615	422,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	465,394	376,126
非支配株主に係る包括利益	3,220	46,364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,874,083	—	△177,777	△85,381	1,610,925	4,552	4,552	—	1,615,477
当期変動額									
剰余金の配当					—				—
親会社株主に帰属する 当期純利益			446,436		446,436				446,436
自己株式の取得				△631	△631				△631
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減					—				—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						18,957	18,957	1,360	20,318
当期変動額合計	—	—	446,436	△631	445,805	18,957	18,957	1,360	466,123
当期末残高	1,874,083	—	268,659	△86,012	2,056,730	23,510	23,510	1,360	2,081,600

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,874,083	—	268,659	△86,012	2,056,730	23,510	23,510	1,360	2,081,600
当期変動額									
剰余金の配当			△29,217		△29,217				△29,217
親会社株主に帰属する 当期純利益			394,238		394,238				394,238
自己株式の取得				△861	△861				△861
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				△94,251	△94,251				△94,251
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		43,117			43,117				43,117
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△18,111	△18,111	△1,360	△19,472
当期変動額合計	—	43,117	365,020	△95,112	313,025	△18,111	△18,111	△1,360	293,553
当期末残高	1,874,083	43,117	633,679	△181,125	2,369,755	5,398	5,398	—	2,375,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559,424	670,952
減価償却費	144,606	182,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△24
受取利息及び受取配当金	△1,496	△1,600
助成金収入	△3,272	△5,805
支払利息	32,694	26,797
固定資産売却損益 (△は益)	—	△11,168
補助金収入	—	△77,606
固定資産除却損	174	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,114	247,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,644	△259,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,763	55,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,563	7,493
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,000	4,800
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△449	△57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53,220	61,711
その他	104,469	△151,835
小計	716,885	749,541
利息及び配当金の受取額	1,496	1,600
利息の支払額	△32,804	△27,824
助成金の受取額	3,272	5,805
法人税等の支払額	△59,539	△131,509
その他	8,410	10,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,721	608,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△251,800	△534,500
定期預金の払戻による収入	225,400	241,200
有形固定資産の取得による支出	△25,029	△65,201
有形固定資産の売却による収入	—	13,000
無形固定資産の取得による支出	△16,162	△39,711
投資有価証券の取得による支出	△1,090	△30,998
貸付けによる支出	—	△3,400
貸付金の回収による収入	788	523
その他	△41,451	△52,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,344	△471,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,890,000	5,580,000
短期借入金の返済による支出	△4,843,334	△5,500,000
長期借入れによる収入	350,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△969,175	△718,737
自己株式の取得による支出	△631	△861
リース債務の返済による支出	△27,980	△52,953
配当金の支払額	—	△27,024
非支配株主への配当金の支払額	△1,860	△3,720
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△96,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,981	△270,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,605	△133,542
現金及び現金同等物の期首残高	444,698	370,092
現金及び現金同等物の期末残高	※1 370,092	※1 236,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

タケダ精機株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券…時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)につきましては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理につきましては、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は43,117千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金は43,117千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は43,117千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は、1株当たり当期純利益金額は4.45円減少しており、1株当たり純資産額に与える影響はありません。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形	9,159千円	—千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	530,416千円	—千円
機械装置及び運搬具	156,394 "	125,115 "
土地	787,445 "	— "
計	1,474,256千円	125,115千円

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	100,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	59,215 "	20,100 "
長期借入金	210,815 "	89,635 "
計	370,030千円	109,735千円

3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行(前連結会計年度は取引銀行6行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額	2,300,000千円	2,430,000千円
借入実行残高	780,000 "	860,000 "
差引額	1,520,000千円	1,570,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	3,766千円	△2,050千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
従業員給料及び賞与	170,547千円	172,076千円
役員報酬	94,001 "	96,796 "
役員賞与引当金繰入額	18,000 "	22,800 "
役員退職慰労引当金繰入額	53,220 "	61,711 "
賞与引当金繰入額	41,053 "	43,094 "
運賃及び荷造費	85,546 "	101,943 "

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	14,619千円	一千円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	11,168千円

※5 固定資産除却損

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	0千円	117千円
機械装置及び運搬具	28 "	39 "
その他	145 "	1 "
計	174千円	158千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,305千円	△28,084千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	26,305千円	△28,084千円
税効果額	△6,928 "	8,958 "
その他有価証券評価差額金	19,377千円	△19,125千円
その他の包括利益合計	19,377千円	△19,125千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株	—	—	10,200,000株
合 計	10,200,000株	—	—	10,200,000株
自己株式				
普通株式	458,366株	2,373株	—	460,739株
合 計	458,366株	2,373株	—	460,739株

(注) 普通株式の自己株式の増加2,373株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,473千円	3.00円	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株	—	—	10,200,000株
合計	10,200,000株	—	—	10,200,000株
自己株式				
普通株式	460,739株	621,194株	—	1,081,933株
合計	460,739株	621,194株	—	1,081,933株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,280株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の増加617,914株は、連結子会社に対する持分変動に伴う増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	30,473千円	3.00円	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,774千円	5.00円	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金	562,692千円	722,450千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192,600 "	△485,900 "
現金及び現金同等物	370,092千円	236,550千円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	9,000千円	352,600千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	9,000 "	274,993 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	213.59円	260.49円
1株当たり当期純利益金額	45.83円	40.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益 (千円)	446,436	394,238
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	446,436	394,238
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,740,821	9,690,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における連結生産実績及び販売実績

a. 生産実績

期 別	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)		増 減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
形 鋼 加 工 機	2,522,705	58.1	3,141,249	63.2	618,544	24.5
丸 鋸 盤	642,306	14.8	559,345	11.2	△82,961	△12.9
そ の 他	1,176,733	27.1	1,271,438	25.6	94,705	8.0
合 計	4,341,744	100.0	4,972,032	100.0	630,288	14.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注状況の記載を省略しております。

c. 販売実績

期 別	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)		増 減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)	
製 品	形 鋼 加 工 機	2,939,262	62.6	3,175,803	65.2	236,541	8.0
	丸 鋸 盤	655,696	14.0	635,359	13.0	△20,336	△3.1
	金 型	405,444	8.6	368,686	7.6	△36,757	△9.1
	そ の 他	163,159	3.5	169,695	3.5	6,536	4.0
小 計	4,163,561	88.7	4,349,546	89.3	185,984	4.5	
部 品	461,161	9.8	449,584	9.2	△11,576	△2.5	
サ ー ビ ス	69,730	1.5	72,685	1.5	2,955	4.2	
合 計	4,694,453	100.0	4,871,815	100.0	177,362	3.8	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 新任取締役候補 (平成28年8月25日付予定)

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
取締役管理部長	鈴木 修平	管理部付
取締役製造部長	伊藤 石典	タケダ精機(株)取締役工場長
取締役(注)	金田 栄悟	公認会計士金田栄悟事務所代表

(注) 社外取締役候補者であり、(株)東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。

② 退任予定取締役 (平成28年8月25日付予定)

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
常勤監査役(注)	岡安 勉	取締役管理部長
タケダ精機(株)取締役工場長	高田 茂	取締役製造部長

(注) 監査役候補者であります。

③ 退任予定監査役（平成28年8月25日付予定）

（新役職名）	（氏名）	（現役職名）
顧問（注）	池田 千尋	常勤監査役

（注）製造部、技術開発部統括顧問となる予定であります。

④ その他の役員の変動（平成28年6月1日付）

（新役職名）	（氏名）	（現役職名）
取締役相談役	伊藤 勝信	取締役会長